

平成 23 年度 2次評価（基本施策評価）シート

基本施策名	8	子どもを産み育てやすい環境をつくる	評価責任者 (基本施策主管課長)	子ども家庭課長 秋永 啓子
-------	---	-------------------	---------------------	------------------

基本施策の現状分析及び意図

基本施策の体系	基本目標 政 策	共生・交流 次世代をともに育成するまちづくり
①	市民意識調査結果	<p>②左記結果に対する現状分析・市民との協議結果</p> <p>「不安や足かせや孤独感なく、子どもを産み育てるような環境や支援が整っている」の設問に対し、そう思う、どちらかと言えばそう思うと肯定的な回答は、全体の約30%であり、不満を持っている人がその倍以上の70%いる現実がみえている。 「輝け！いがっ子応援プラン」の後期計画を策定するに当たり実施したアンケート調査結果からは、「地域における子育ての充実」「親子の健康確保と増進」「教育環境の充実」「成長支援のための生活環境の整備推進」という4つの施策を定め、その内この「基本施策名 8 子どもを産み育てやすい環境をつくる」に該当する部分と整合をして今後の施策の方向付けをしていきたい。</p>
③	基本施策の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園(園)においては、保護者の勤務形態の多様化により、延長保育や一時保育を行い保育のニーズに答えようとしているが0～2歳児において待機児童が増加している現実があり早急な対策には保育士の充実と資質の向上を常に図る必要がある。 ・特別な保護や支援が必要な子どもや子育て家庭に対するきめ細やかな支援の充実 ・保護者の勤務体制等により、放課後家で子どもだけになる家庭の対策として実施している「放課後児童クラブ」については内容の充実をはかるとともに各家庭の経済的負担が課題となっている。 ・DVその他困難な問題を抱える女性市民からの相談に応じ本人の自立や、子育てへの支援を行っているが、判断能力に欠ける例が多々見られ支援が難しい事例が発生している。
④	基本施策の意図、今後の展望	<p>子どもを産み育てやすい環境をつくるために当課では、「輝け！いがっ子応援プラン」後期計画と整合させながら上記の基本施策「保育所(園)事業」「子ども発達支援事業」「子育て支援事業」を展開させながら「DV被害者等への支援事業」を取り組んでいく。</p> <p>保育所(園)事業: 保育事業の内容の充実と延長保育や一時預かり事業を展開しニーズに応じた保育の実施をしているが、0～2歳の待機児童の解消を図るためにも、保育士の増員を図りながら研修等に参加し、資質の向上を図る。</p> <p>子育て支援事業: 放課後児童クラブにおいては、均一化を図るのではなく特色のある取り組みが必要である。また、ファミリーサポート事業においては、会員数を増やしていかなければならない。病児・病後児保育事業自体の周知を図る。が、どれも保護者の経費負担課題となってくる。また、事業自体を知らない家庭に対し、いがが市広報に毎月コラムのような形で掲載してもらったりなど、事業の啓発を行っていく。DV被害者等への支援: 自分から被害届を出すだけでなく、近隣住民からもDV等の連絡を得られるように住民啓発を行っていく。</p>

⑥基本施策構成事務事業の評価

担当課	I D	事業名	改善余地の有無	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
				H22 決算額	H23 予算額	H24 所要額	
1	健康福祉部 子ども家庭課	365	女性相談事業	4,202	4,568	4,588	4
2	子ども家庭課	384	私立保育所補助金	64,740	62,743	74,362	1
3	健康福祉部 健康推進課	457	乳幼児の育成指導事業	6,165	6,686	6,686	2
4	伊賀支所住民福祉課	458	乳幼児の育成指導事業	1,537	1,491	1,491	2
5	烏ヶ原支所 住民福祉課	459	乳幼児の育成指導事業	1,498	1,481	1,482	2
6	阿山支所住民福祉課	460	乳幼児の育成指導事業	1,512	1,520	1,520	2
7	大山田支所住民福祉課	461	乳幼児の育成指導事業	746	761	761	2
8	青山支所住民福祉課	462	乳幼児の育成指導事業	779	788	788	2
9	健康福祉部 健康推進課	464	不妊治療助成事業	1,864	1,350	1,350	5
10	健康福祉部 健康推進課	469	ブックススタート事業経費	4,169	3,600	4,248	3
(以下 続紙)							
事業費 合計				87,212	84,988	97,276	

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な事業

事業名	事業主体	事業内容等

⑧ 基本施策の現状分析に基づく改革案の説明

評価視点	評価コメント
1 基本施策指標の分析	子どもを育てやすい環境づくりについては、どの家庭でも必要な施策を中心として考える必要がある。しかし、保育所、放課後児童クラブにおいては、児童数の減少化により上手く指標に達しないところもある。育児をサポートする観点から、ファミリーサポート事業や病児・病後児童預り事業、放課後児童クラブなどについては、保護者が助かる事業であるので、指標としては適すると思える。
2 事業構成の適当性(手段として最適か?)	事業の構成としてはいいが、保育士の不足により通常の保育事業さえ厳しい現状が出ている。手法としては、適正であると思う。
3 役割分担の妥当性	放課後児童クラブについては、行政が直接運営を行わず、総括のみを行政で行い、それぞれクラブは、民間で実施していくようにもって行きたい。保育事業については、公立保育所(園)と足並みをそろえ安心してその業務を任せられる事業者なら、民間へ移管をおこなってもいいのではないかと。
4 総合評価(今後の展開、事業の見直し等)	おこなっている事業自体を知っている人が少ないので、周知を図ることにより、利用が増えるのではないかと。周知の方法の検討が必要。保育士不足の解消を図らないと、保育事業のニーズに答えられないばかりか、保育士の資質の向上を図るための研修等にも参加できない現状を克服しなければならない。

⑤基本施策指標の検討・設定

現況の課題、意図、今後の展望のキーワード		考えられる基本施策指標候補		優先順位
保育所(園)の充実		延長保育		1
子育て支援事業		放課後児童クラブ		2
子育て支援事業		ファミリーサポート事業		3
保育所(園)の充実		一時預り事業		4

基本施策指標名	単位	過年度実績		評価年度 目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H21	H22	H23	H25	H27		
1 延長保育	目標	箇所	22	21	20	19		設置数
	実績	箇所	15	15				
	達成率	%	#DIV/0!	68.2				
	目標	箇所	14	15	15	18		
2 放課後児童クラブ	目標	箇所	14	15	15	18		設置数
	実績	箇所	14	15				
	達成率	%	100.0	100.0				
	目標	人	100	115	130	150		
3 ファミリーサポート事業	目標	人	140	208				依頼会員数
	実績	人	140	208				
	達成率	%	#DIV/0!	208.0				
	目標	人	5,100	4,860	4,380	3,860		
4 一時預り事業	目標	人	3,745	4,366				利用者数
	実績	人	3,745	4,366				
	達成率	%	#DIV/0!	85.6				
	目標	人	5,100	4,860	4,380	3,860		